

燕市の中期財政見通し

令和2年3月
新潟県 燕市 

目 次

1. 作成の趣旨	P3
2. 推計の基本的前提条件	P3
2-①. 個別の前提条件《歳入》	P4
2-②. 個別の前提条件《歳出》	P5
3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し	P6
4. 行財政改革の推進	P7
【参考①】市債残高・公債費等の見通し	P8
【参考②】合併後の市債残高・公債費等の推移	P9

1. 作成の趣旨

中期財政見通しは、市税をはじめとする歳入や各分野における歳出の見通しを中期的に示すことで、年々厳しさを増す財政状況を明らかにするとともに、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくため、必要な行財政改革などの取り組みを推進することを目的として作成するものです。

2. 推計の基本的前提条件

令和2年度の一般会計当初予算（案）から借換債を除いた実質的な予算規模をベースとして推計しました。なお、現行の税財政制度及び社会保障制度を基本とし、収支に影響する制度改正については可能な限り反映しました。

2-①．個別の前提条件《歳入》

1. 市税

- ・市民税---近年の決算状況などをもとに、働く世代の減少や、法人市民税の法人税割の税率引き下げの影響を見込みました。
- ・固定資産税---評価替の影響を見込みました。

2. 地方譲与税等

- ・現行の税財政制度に基づき積算しました。
- ・法人事業税交付金は、令和2年度の予算（案）額に基づき積算しました。

3. 地方交付税

- ・市税減収による増加や、合併特例債等の償還に伴う公債費算入額の増加を見込みました。
- ・合併算定替特例期間終了後の縮減を見込みました。

4. 国・県支出金

- ・普通建設事業費や扶助費に係るものは歳出と連動させて積算しました。

5. 市債

- ・施設の更新等を含む普通建設事業に対し、今後見込まれる改修費用等に基づき見込みました。
- ・借換債は除きました。

6. その他歳入

- ・ふるさと燕応援寄附金を令和元年度の実績及び令和2年度予算（案）により見込みました。

2-②．個別の前提条件《歳出》

1. 人件費（委員報酬等含む）
 - ・職員人件費は、定員適正化計画等により見込みました。
2. 扶助費
 - ・高齢化などによる関係経費等の影響を見込みました。
3. 普通建設事業費
 - ・通常事業に加え、今後見込まれる主要事業や施設の更新費用などを見込みました。
4. 物件費
 - ・原則として後年度においても行政改革の取り組みにより増額しないこととし、ふるさと燕応援寄附金および選挙費に連動する形で積算しました。
5. 公債費
 - ・市債の発行額と連動させて積算しました。
 - ・借換債は除きました。
6. 繰出金
 - ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は、高齢化などの影響を見込みました。
 - ・下水道事業会計は公債費償還分などの影響を見込みました。

3. 一般会計（借換債を除く）の財政見通し

歳入においては、人口減少などによる市税収入の減少が見込まれ、普通交付税では合併算定替特例期間終了による一本算定への完全移行に向けた段階的な縮減は令和3年度で完了するものの、その後大幅な増加は期待できない状況です。一方、歳出においては、今後見込まれる施設の改修・更新費用や償還のピークを迎える公債費、高齢者人口の増加などによる扶助費等の増加により、厳しい財政状況が続くことを示唆する結果となっています。

将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくためには、公共施設保有量の適正化などを進めることで財政負担の軽減を図るとともに、事業見直しなどによる歳出縮減の徹底はもとより、国・県補助金、民間資金及び交付税措置のある有利な地方債の確保に努める必要があります。したがって、7ページに記載しております「行財政改革の推進」の各取り組みについて実施を強化してまいります。

(単位:百万円)

項目		年度	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)							
歳入	市	税	10,468	10,201	10,192	10,172	10,023							
	地方交付税 (臨財債を含む)		8,000	8,059	8,015	7,861	7,918							
	地方譲与税等		2,756	2,722	2,724	2,724	2,724							
	国・県支出金		5,385	5,483	5,492	5,376	5,373							
	市 (臨財債を除く)	債	1,378	1,052	1,071	1,091	1,112							
	その他の歳入		6,289	7,523	5,839	5,689	5,539							
合計			34,276	35,039	33,332	32,913	32,690							
歳出	人	件	費	5,819	5,847	5,879	5,810	5,782						
	扶	助	費	5,209	5,235	5,261	5,287	5,314						
	普	通	建	設	事	業	費	2,829	3,604	2,233	2,263	2,293		
	物	件	費	5,478	5,486	5,259	5,204	5,132						
	補	助	費	等	5,058	5,139	5,177	5,215	5,253					
	公	債	費	4,421	4,509	4,615	4,389	4,254						
	他	会	計	繰	出	金	3,504	3,534	3,565	3,563	3,513			
貸	付	金	・	そ	の	他	の	歳	出	1,958	1,928	1,628	1,628	1,628
合計			34,276	35,283	33,617	33,360	33,171							
歳入歳出差引額			0	△ 244	△ 285	△ 447	△ 481							
財政調整基金年度末残高			1,970	1,726	1,440	994	512							

※ 計数については、それぞれ四捨五入しているため、端数が合致しないものがあります。

※ 市債・公債費については、借換債を除いています。

4. 行財政改革の推進

令和2年度当初予算は、財政調整基金の減少傾向や社会経済情勢の変化等を踏まえ、各種事業の検証や見直し等の調整を図りましたが、今後も依然として厳しい財政状況が続いていく見込みです。

今後、財源不足額は拡大する見込みであり、持続可能な行財政運営の推進が求められることから、以下①～③の取り組みを強化し、積極的な行財政改革を進めていきます。

取り組み①:より一層の行政の効率化と生産性の向上

- ・市税や各種料金の収納率向上等による自主財源の確保及び有利な特定財源のさらなる活用
- ・事務事業の見直しによる行政コストの縮減
- ・職員数の適正管理と人材の確保・育成
- ・新公会計制度(維持管理・更新経費等のコスト分析)を参考とした公共施設の統廃合をはじめとする各種課題解決の促進

取り組み②:更なる公共施設の統廃合や民間活力の導入

- ・公共施設の統廃合及び民営化の推進
- ・民間への業務委託や指定管理者制度の推進

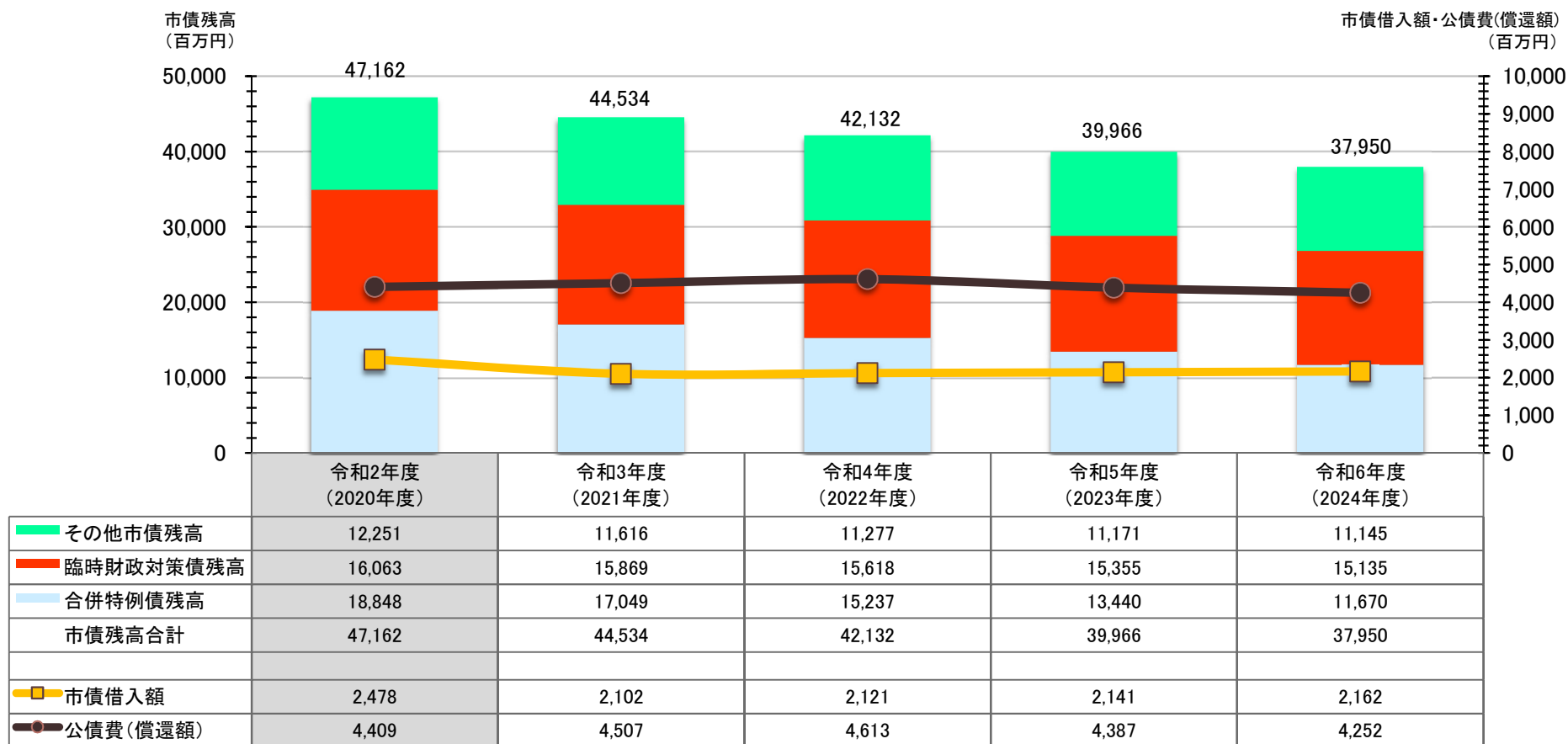
取り組み③:行政サービスの見直し

- ・公共施設使用料等の見直しなどによる受益者負担の適正化
- ・事業の効果検証に基づく事業見直しの徹底
- ・他団体との比較を通じた扶助費などのサービス水準の適正化

【参考①】市債残高・公債費等の見通し

市債残高は、新市建設計画掲載事業の実施による合併特例債及び国の財源対策である臨時財政対策債の借入に伴い、平成30年度まで増加しましたが、その後は減少傾向にあります。公債費は、合併特例債等の償還に伴い令和4年度(2022年度)まで増加し、その後は減少する見込みです。

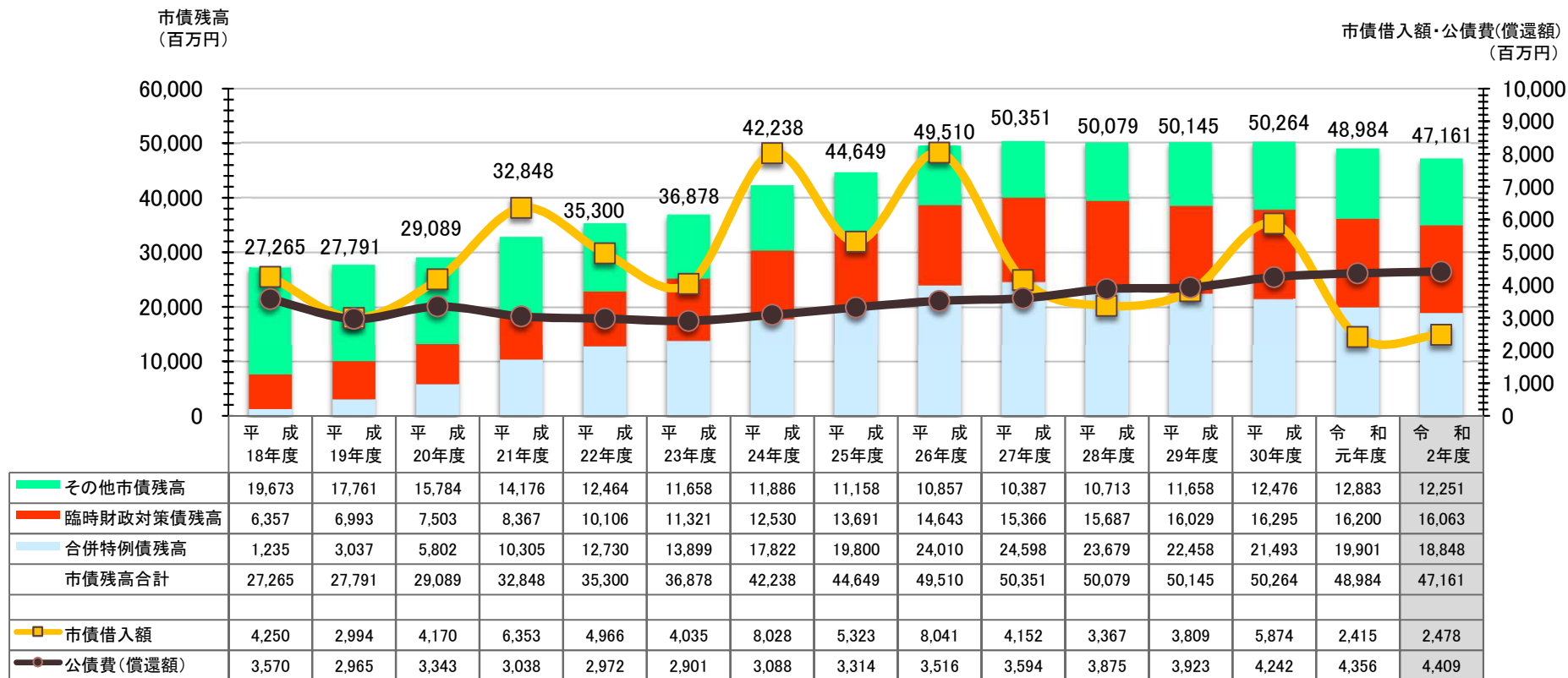
今後においては、「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」に基づき、施設の適正化を図りながら市債借入の抑制に努めるとともに、地方交付税措置のある有利な地方債の活用により、将来負担の軽減に取り組んでまいります。



※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。

【参考②】 合併後の市債残高・公債費等の推移

(平成18年度～令和2年度)



※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。